

# 〈Report〉

## 霧島市公共施設 マネジメントシンポジウム

～霧島市の未来を考えよう、未来に向けた公共施設のあり方とは！～

2019.10.26 sat 14:00-17:00

国分シビックセンター2F 多目的ホール

[Program]

基調講演 (3名)

パネルディスカッション

参加者数

56名

### 基調講演①「機能からみた公共施設の再編成」

南学氏 (東洋大学客員教授)

#### 「時限爆弾」としての公共施設

経済成長、人口増加にあった昭和40～50年代に公共施設が足りず、日本全国で大量につくられた。それらの老朽化が進み、施設の維持更新に使えるお金が大きく不足するということで、霧島市では40年間で40%まで削減しないと財政的にはつじつまが合わない。しかしなかなか成果が出ない中でも、施設の老朽化は時限爆弾のように進んでいく。全国でも笹子トンネルの天井板崩落、大阪の高槻市のブロック塀崩壊による死亡事故が起き、ふじみ野市プール事故では市の職員の業務上過失致死罪の判決が確定するなど、公共施設を管理する自治体は厳しい課題を突きつけられている。

#### 今後活用が注目される施設は？

公共施設維持更新の根本の問題はお金が足りないことであるから、その財源確保のためには民営化により施設が収益を生む仕掛けや、遊休資産活用などが必要。公共施設で様々な可能性があるのは、年間稼働率が2割に満たない学校施設。イギリスでは民設公営で、子どもの下校後は教室やグラウンドを地域の人達に貸し出す事例があり、日本でも検討できる。また、学校プールは年間3週間しか使わないのに維持費が600～700万かかる。近くに公営や民間プールがあればそちらに指導委託という方法もできる。公共施設は稼働率が全体的に低いことに加えて利用者も少ない。しかし、例えば図書館の一例では、ヘビーユーザーが60歳以上の高齢男性と子育て世代の女性であるなど、誰がどういう目的で使っているかという利用実態をしっかりとみないと、統廃合や機能集約の判断はなかなか出来ない。実際、ヨガや卓球など一番身近なスポーツは体育館ではなく公民館の多目的ルームで行われ、大きな体育館は週末の大会やイベントの用途が多い。名前にこだわらず利用実態で考えると、学校体育館はもっと使える。NPO法人が運営する愛知県成岩中学敷地内の市民体育館では、平日17時まで学校優先、それ以外は周辺住民のスポーツ施設となる。発想を変えることで学校施設も相当に使える。



#### 「場」の提供で変わる公共空間

公共施設に場がなくて困っている方々を考えると、0～2歳の子をもつお母さん方や部活動をしていない中高生や年金男性。今後は特に子育ての環境が重要だが、子を育てな

がら地域の方々が交流できる多目的、多機能的な複合施設の計画・立地・仕掛けで、どう人を集めるか。子育て・生涯学習・交流スペースを備えた大和市のシリウスや飲食自由な武蔵野プレイスなど、今までの公共施設の概念とは異なる、市民の要望に応える形で運営すると、「場」を求める桁違いの利用者がくるケースもある。

霧島市でも、シビックセンターに民間資金やノウハウを投入して、夜まで開かれたカフェやレストラン、使い勝手のいい様々な施設やサービスが提供される可能性すらある。公民連携による施設の見直しや市民と徹底的に話し合い、市民が本当に必要な施設を再編成していくことを願う。

### 基調講演②「ピンチ and チャンス! -公民連携(PPP/PFI)による市営住宅の再編-」

浦部ひとみ氏 (鹿屋市建築住宅課)

#### 「ハグ・テラス」が誕生するまで

子育て支援住宅「ハグ・テラス」事業のきっかけは、財政難で凍結されていた住宅建替事業の担当部署への配置。市内でも立地条件がよく、前に進めたいと考えた。岩手県紫波町のオガールプラザの記事や、国交省と県主催の講演会で公民連携・PFIの可能性を感じ、教職員住宅を民間資金で整備した上司の事例があったことから今回の事業に使えるのではと考えた。多くのセミナーで必死に学び、国の職員とも意見交換しながら、可能性調査、アドバイザー契約、事業公募を経てH29年度に施設が完成した。公募の段階では、民間のノウハウを活かせる内容にしたが、市が目指す住宅のあり方や市の状況を汲んだ、柔軟で素晴らしい提案をいただいた。そうしてできた住宅は、ベビーカーも入る広い収納やドアの挟み込み防止機能など、細部まで子育て世代のために考えられた設計。24時間コールセンターやコインランドリーの他、敷地内には民間学童クラブや、子どもを見ながら憩うカフェも併設している。

#### 持続可能な収支スキーム

この事業が評価いただいた理由は設計や建設の提案だけでなく、市の財源に負担がないような仕組みづくり。設計・建設・維持管理の包括発注と、PFI事業による国からの交付金の重点配分で約2億円のコストダウン。家賃や共益費以外にも、併設施設の固定資産税収入や土地定期借地料など稼ぐ要素も多く、その収益の中で運営会社に施設整備費と維持管理・運営費までを払っても、施設の維持改修や数十年後の解体費用に充てる基金を貯めることができる。この事業の経験によって担当職員達の意識も変わった。まとめて発注してコストダウンを心がけたり、不要資産は売却して市営住宅の整備基金を貯める意識が高まった。

#### ピンチ and チャンス!

事業凍結したところに配置されたときはピンチだと思ったが、1団地のPFIの経験から、多面的に包括して考えられるようになり、これを発展させることで公共施設マネジメントに繋がっていくと思う。チャンスはピンチのふりをしてきた。公共空間は公共だけが考えるのではない。ハグ・テ

ラスは自治体経営、公共サービスのあり方を考えるきっかけになった。前例やしがらみに捉われない柔軟な発想で、次世代に負担を残さない知恵と勇気が必要だと思う。

### 基調講演③「公共施設更新問題への挑戦」

志村 高史 氏（秦野市上下水道局経営総務課）

#### 全国に先駆けて問題に着手

秦野市は国の要請に先んじて、平成20年に公共施設再配置計画を策定した。施設の機能は段階的に集約し、小中学校を中心とした15箇所の拠点となる複合施設をつくり上げて、持続させていく。全体では40年間で約31%の削減目標だが、学校は地域の中心であり小規模校も統廃合しない。そういう非効率な部分を残すためにはお金が必要。市民のみなさんに配慮しながらも様々な取組を進めてきた。

#### “お金”と“サービス”を両立

子ども園として統合した保育園跡地を社会福祉法人に貸し、公設公営だった知的障害者施設を民営化。敷地も建物も面積が二倍になり、送迎バスの運行も始まり利用者へのサービスが非常にようになった。保健福祉センターの余剰空間には郵便局を誘致。年間200万の賃料収入を得て大規模改修に向けた基金に積み立てながら、住民票等の交付業務を行っている。また、市役所の敷地内に誘致したコンビニでも、24時間住民票の受け取りや図書館の本の返却ができる住民サービスを行いながら、年間1,200万円の地代を古い本庁舎の工事費の財源にしている。

また、住民の「民」との公民連携では、建物を地域に無償譲渡し、児童館と老人いこいの家機能を集約。地域は今まで無かった負担を負いながらも、自分達で残していこうと危機感を共有し受け入れてくれた。たくさんの役割が広がり、より地域の拠点にふさわしい施設に生まれ変わった。親の所得差が子どもの学力差を生むという社会問題に対応したのは本の無人貸し出し。実証実験で高校生の利用率5割アップに着目し、こども館の学習室に大学受験用の参考書や問題集の貸し出し専用コーナーを設置。財団の助成や団体との共同事業化、クラウドファンディングなどの工夫で、市の負担ゼロで実施。公共施設が社会問題にも対応しながら、財政面では資金調達の様々な方法が考えられる。

#### 市職員と市民で知恵を絞って

秦野市では、ハコモノをむやみに増やして市民の負担を増やしてはいけないという意識を持つ職員がすごく増えた。企業の中古社宅をリフォームした子育て支援住宅は、計画に全く無かったが、建物のライフサイクルコストを家賃で賄う仕組みや、退去後の住宅購入助成など、建築住宅課の職員達が自発的に取組んだ例である。

霧島市は6割のハコモノがこのままでは維持できないということを公表しており、全国的には珍しい。霧島市より維持できない市町村も多いが、それを隠してしまう。霧島市はそれをしっかり表に出して、市民の皆さんと一生懸命取り組もうとしている。ぜひ市民の皆さんも一緒になって知恵を絞っていただきたい。

### パネルディスカッション：「-公共施設の再編から見えてくる、これからの霧島市-」

南学氏 × 浦部ひとみ氏 × 志村高史氏 × 中重市長

#### 3市の取組のポイント

南：霧島市のこれまでの取組は？

市長：平成27年3月に公共施設管理計画を策定し、「総量縮減」、「長寿命化推進」、遊休資産の売却等による「財

源確保」、民間活力を活用する「維持管理業務の効率化」を推進してきた。

南：秦野市は総量縮減、数字だけにこだわらず、様々なプロジェクトで成果を出している。その最初の発想とは？

志村：総量を減らすことは市民にとってはマイナスイメージ。減らさばかりだけでなく既存施設の遊休スペースをどんどん活用していく。そういうものを一緒に進めていかないと市民の皆さんについてきてもらえない。

南：鹿屋市ではプラスの要素を付け加えながら、抵抗をなくしながらプラスイメージをつくった点が優れている。

浦部：市役所の縦割りを解消するために民間と連携し、子育て支援を民間が運営し、自治体が後ろから支援という形で十分に公共サービスが成り立っている。



（写真：左から南氏、浦部氏、志村氏、中重市長）

#### 公共施設マネジメントを推進する行政の動き方

南：部署ごとに様々な要望がある中で、市長の立場でどのようにまとめているか？

市長：公約で掲げた既存施設を活用したこども館設置に向けて、様々な部署を集めて候補地選定を行い決定した。縦割りを上手にまとめていくのが私や三役の仕事だと思う。

南：トップと職員の関係で秦野市はどうか。

志村：次世代に負担を負わせないという前市長の政治信念が職員に周知されていた。また、公共施設マネジメント研修や取組周知を継続したことで、職員が自発的に負担を負わせないと努力をする組織に変わりつつある。

南：鹿屋市のプロジェクトもトップが否定的であれば止まっていたかもしれない。

浦部：始めは鹿屋でできるのかというお考えだったが、事業説明や民間企業の勉強会を何回も行って理解いただき、進めることができた。

南：各市のプロジェクトの共通点は「子育て」。今後やるべき子育ての重点化の考えは？

市長：保護者の方々が望む施設、放課後児童クラブといった、働きながらしっかり子育てができる環境は今後も考えていく必要がある。

#### 施設再編から見えてくる霧島市の可能性

南：隣接した市同士のお互いの魅力を高める相互連携も考えられるか。

浦部：霧島市は豊富な資源や企業立地、人口も多くポテンシャルが高い。高速道路で繋がりが近くなったこともあり、様々な連携事業をできるようになると両市が活性化する。

志村：霧島市のポテンシャルについて同感である。県外に出た子ども達がいずれ帰ってきてくれるようなまちづくりが一番大事であると思う。

南：最後に霧島市の既存施設の再編を含めた展望を。

市長：行政の仕事は100%を求められるものが多いが、公共施設マネジメントはダメもとでもあたっていくことが大事である。既存概念に捉われず職員一丸となって取り組んでいく。

#### お問い合わせ

霧島市総務部財産管理課財産活用グループ

TEL：0995-45-5111（内線1333・1334）